

奥州市 景気動向調査報告書

実績：令和3年10月～令和3年12月期

見通し：令和4年1月～令和4年3月期

令和4年2月
奥州商工会議所
前沢商工会

調整ページ

奥州市景気動向調査結果（概要版）

〔実績：令和3年10月～令和3年12月期〕
〔見通し：令和4年1月～令和4年3月期〕

「業況DI、売上DI共に秋口の感染者減少を受け回復
見通しは感染再拡大を懸念し厳しい見方を示す」

【業況ポイント】

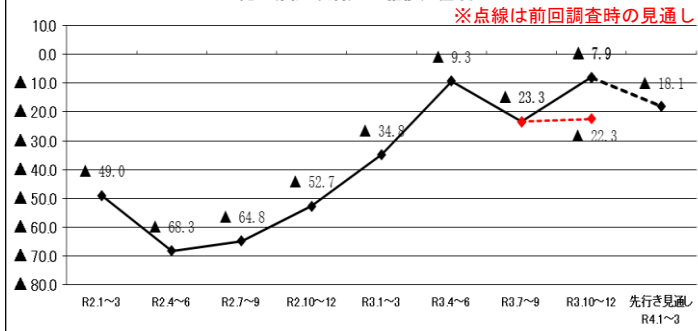
全産業合計の業況DIは▲8.6と、前回調査(▲24.6)から16.0ポイント改善した。業種別ではサービス業が▲7.6(前回調査▲35.4)と27.8ポイントの大幅改善、製造業が18.0(前回調査▲3.9)と21.9ポイントの改善でプラスの数値となった。小売・卸売業も改善を示している。建設業は▲16.3(前回調査▲7.5)と8.8ポイントの悪化を示している。

向こう3ヵ月(1月～3月)の業況DIの先行き見通しは▲18.6と、前回の調査見通し(▲19.2)と比較して若干改善を示しているが、今期実績よりも悪化するとの見方を示しており経済活動の先行き不安感が伺える。業種別では小売・製造・建設業は数値が悪化の見通しを示しているが、卸売・サービス業は数値が改善の見通しを示している。

※業種別、設問別のDI値一覧表(実績：上段)(見通し下段)

	業況	売上高	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
全産業	▲8.6	▲7.9	▲22.5	▲14.8	▲62.8	31.4
	▲18.6	▲18.1	▲27.8	▲17.3	▲57.7	31.1
小売業	▲29.2	▲25.0	▲27.7	▲20.8	▲41.7	19.1
	▲33.3	▲22.9	▲29.8	▲20.8	▲43.8	25.5
卸売業	▲10.0	▲16.7	▲16.7	▲3.4	▲62.1	20.0
	▲26.7	▲23.3	▲30.0	▲20.7	▲72.4	17.2
製造業	18.0	20.0	▲26.5	▲14.0	▲88.0	26.0
	0.0	4.0	▲28.6	▲10.0	▲72.0	32.0
建設業	▲16.3	▲16.7	▲24.5	▲8.0	▲65.3	52.0
	▲12.5	▲22.9	▲20.4	▲10.2	▲58.3	46.9
サービス業	▲7.6	▲6.1	▲16.9	▲21.2	▲57.1	33.8
	▲22.7	▲25.4	▲30.3	▲23.9	▲50.0	28.8

売上(受注・出荷)DIの推移(全産業)



【従業員DIについて】

全産業合計の従業員DIは31.4と、前回(24.7)から6.7ポイント人手不足感が強まる結果となった。業種別では全産業で人手不足感が強まる結果となった。

向こう3ヵ月(1月～3月)の先行き見通しは、31.1と前回(29.1)よりも人手不足感が強まる見通しとなった。業種別では製造・サービス業で人手不足感が強まり、小売・卸売・建設業で人手不足が緩和の見通しを示している。

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	31.4	19.1	20.0	28.0	52.0	33.8
前回	24.7	18.4	14.8	21.6	50.0	15.6

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	31.1	25.5	17.2	32.0	46.9	28.8
前回	29.1	28.9	22.2	26.0	49.0	19.0

【人件費率について】

人件費率は、全産業で上昇が34.7%、変化なしが61.4%、低下が3.4%という回答となった。業種別では製造業で40.8%、サービス業で41.3%が上昇と回答した。前回比でも、製造・サービス業で上昇の割合が増加した。

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
上昇	34.7%	33.3%	16.7%	40.8%	32.7%	41.3%
変化なし	61.9%	64.4%	80.0%	55.1%	63.3%	55.6%
低下	3.4%	2.2%	3.3%	4.1%	4.1%	3.2%

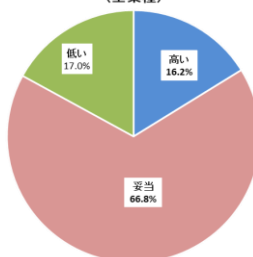
【最低賃金について(2)】

最低賃金引上げに対しどのような対策を取るか(取る予定か)という設問に対して複数回答で回答を求めたところ、一番多かったのは「特に対策は取らない」で34.8%、次いで「従業員のスキルを向上させて生産性を上げる」が31.1%、「人件費以外のコストを見直す」が30.7%で、この3項目に回答が集中した。また今回の最低賃金引上げは企業全体にどのような影響を及ぼすかという設問に対しては、「引き上げない場合罰則の対象になる」が3.0%、「賃金を上げることで人件費が増加する」が55.3%、「新たな従業員の雇用が難しくなる」が13.6%、「正規・非正規社員の間で不公平感が広がる恐れがある」が5.5%、「わからない」が22.6%となった。

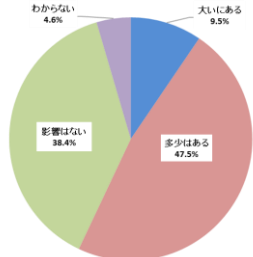
【最低賃金について(1)】

令和3年度の岩手県最低賃金が「821円(前年比28円増)」に引き上げられた事に対し、今回の「前年比28円増」は金額的に見て妥当かどうかという設問に対しては、全産業合計で一番多かったのは「妥当」の66.8%となった。最低賃金引上げは貴社の今後の企業経営に影響を与えるかという設問に対しては、全産業合計で「大いにある」が9.5%、「多少はある」が47.5%、「影響はない」が38.4%となった。

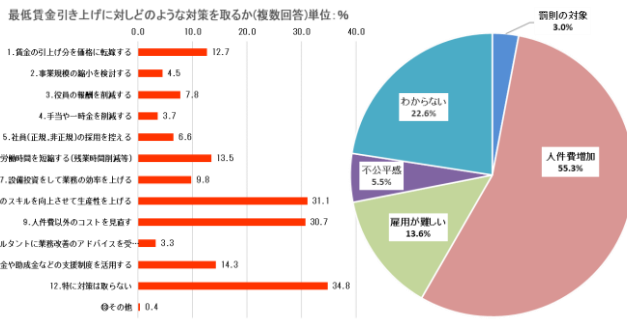
「前年比28円増」は金額的に妥当か(全業種)



貴社の今後の企業経営への影響(全業種)



企業全体への影響(全業種)



奥州市景気動向調査『令和4年1月調査結果』

「業況DI、売上DI共に秋口の感染者減少を受け回復 見通しは感染再拡大を懸念し厳しい見方を示す」

【結果の概要】

今回調査の全産業合計の業況DIは▲8.6と、前回調査(▲24.6)から16.0ポイント改善した。業種別ではサービス業が▲7.6(前回調査▲35.4)と27.8ポイントの大幅改善、製造業が18.0(前回調査▲3.9)と21.9ポイントの改善でプラスの数値となった。小売・卸売業も改善を示している。建設業は▲16.3(前回調査▲7.5)と8.8ポイントの悪化を示している。売上DIは▲7.9と、前回調査(▲23.3)から15.4ポイント改善した。採算DIと資金繰りDIは数値が改善、仕入単価DIは数値が悪化した。従業員DIは人手不足感が強まる結果となった

向こう3ヵ月(1月～3月)の先行き見通しについては、▲18.6と、前回の調査見通し(▲19.2)と比較して若干改善を示しているが、今期実績よりも悪化すると見方を示しており経済活動の先行き不安感が伺える。業種別では小売・製造・建設業は数値が悪化の見通しを示しているが、卸売・サービス業は数値が改善の見通しを示している。

売上DIの先行き見通しについては、▲18.1ポイントと前回調査(▲22.3)より改善傾向を示しているが、業況DI同様今期実績よりも悪化の見通しを示している。採算DI・資金繰りDIは数値が改善の見通し、仕入単価DIは数値が悪化の見通し、従業員DIは人手不足感が強まる見通しを示している。

臨時調査は、令和3年度の岩手県最低賃金が「821円(前年比28円増)」に引き上げられた事に対して、複数の設問を行った。

今回の「前年比28円増」は金額的に見て妥当かどうかという設問に対しては、全産業合計で一番多かったのは「妥当」の66.8%となった。「高い」は16.2%、「低い」は17.0%となった。最低賃金引上げは貴社の今後の企業経営に影響を与えるかという設問に対しては、全産業合計で「大いにある」が9.5%、「多少はある」が47.5%、「影響はない」が38.4%となり、「大いにある」「多少はある」合わせて57.0%が何らかの影響があると回答した。

最低賃金引上げに対しどのような対策を取るか(取る予定か)という設問に対して複数回答で回答を求めたところ、一番多かったのは「特に対策は取らない」で34.2%、次いで「従業員のスキルを向上させて生産性を上げる」と「人件費以外のコストを見直す」が共に31.3%で、この3項目に回答が集中した。最低賃金の引き上げは「妥当」と思うが、経営にはある程度の影響を及ぼすため、何らかの対策を講じるという企業、一方で最低賃金の引き上げは自社の企業経営にはあまり影響は無く、特に対策を取る必要が無いという企業の両極端の考え方が伺える。

自由意見では今回の臨時調査「最低賃金引上げ」に対し「景気が悪い中での引き上げは厳しい」「大企業は良いが中小企業は格差が広がる」という意見、一方で「生活するためにはもっと上げるべき」等の意見が寄せられている。また前回に続きコロナ禍による半導体不足の影響に加え、原材料の高騰による影響も意見として挙げられている。

今回の調査は感染拡大が一旦収まった10月～12月の実績で、経済活動の回復がそのまま数値の改善に表れる結果となった。しかし今年に入って新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大が全国的に広がり感染者数が急増、加えて原油価格や原材料の高騰、コロナ禍による木材や半導体不足は未だ解消せず、今回調査でも1月～3月の見通しは業況・売上共に極めて厳しい見方を示しており、今後も厳しい状態は依然続くと見られる。

調査要領

- 調査期間 令和4年1月4日～25日
 - 調査対象 奥州市内の事業所から、業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対してファクシミリによるアンケート調査
 - 調査項目 令和3年10月～令和3年12月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する課題点等
- ※DI値(景況判断指数)について
DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、**売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり**を意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査票回収状況

回答数 245 回収率 81.7% 小売 48 ・ 卸売 30 ・ 製造 50 ・ 建設 50 ・ サービス 67

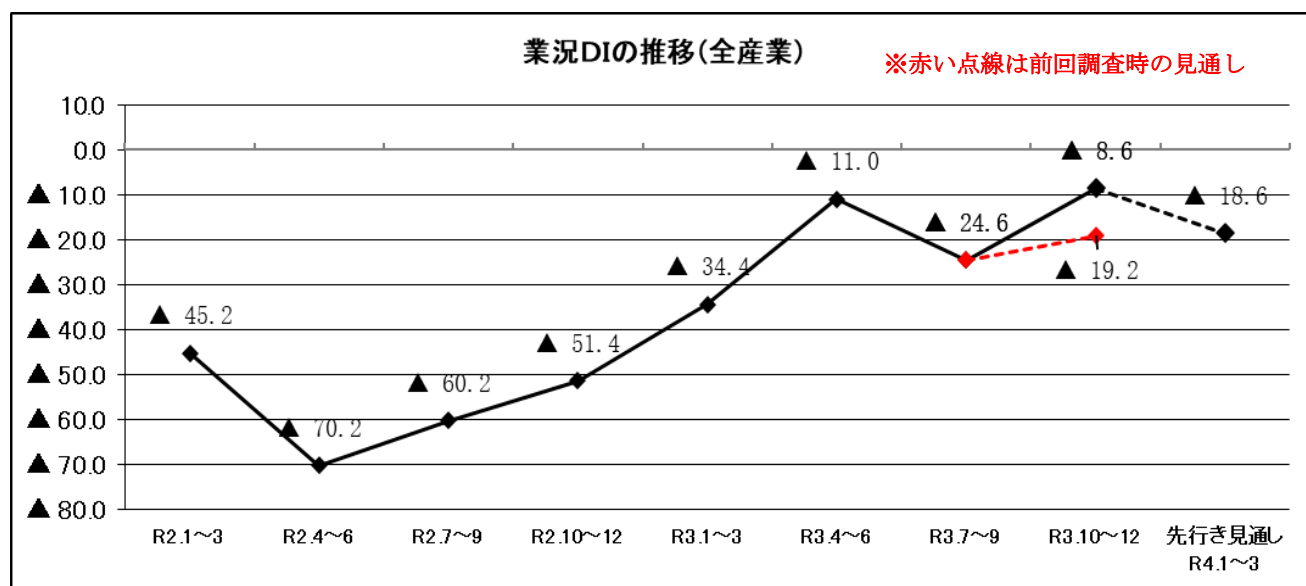
【業況DIについての判断】

○全産業合計の業況DIは▲8.6と、前回調査(▲24.6)から16.0ポイント改善した。業種別ではサービス業が▲7.6(前回調査▲35.4)と27.8ポイントの大幅改善、製造業が18.0(前回調査▲3.9)と21.9ポイントの改善でプラスの数値となった。小売・卸売業も改善を示している。建設業は▲16.3(前回調査▲7.5)と8.8ポイントの悪化を示している。

向こう3ヵ月(1月~3月)の業況DIの先行き見通しは▲18.6と、前回の調査見通し(▲19.2)と比較して若干改善を示しているが、今期実績よりも悪化するとの見方を示しており経済活動の先行き不安感が伺える。

業種別では小売・製造・建設業は数値が悪化の見通しを示しているが、卸売・サービス業は数値が改善の見通しを示している。

○業況DI(前年同期比)の推移 【全産業】

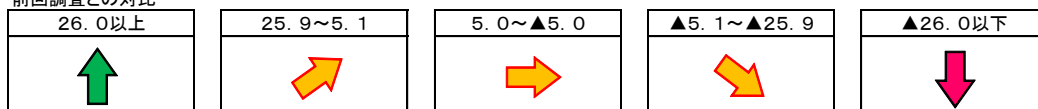


○業況DI(業種別)

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲29.2	↗ ▲10.0	↗ 18.0	↘ ▲16.3	↗ ▲7.6
前回	▲51.9	▲18.5	▲3.9	▲7.5	▲35.4

見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲33.3	↗ ▲26.7	➡ 0.0	➡ ▲12.5	➡ ▲22.7
前回	▲30.6	▲37.0	4.0	▲12.0	▲26.6

前回調査との対比



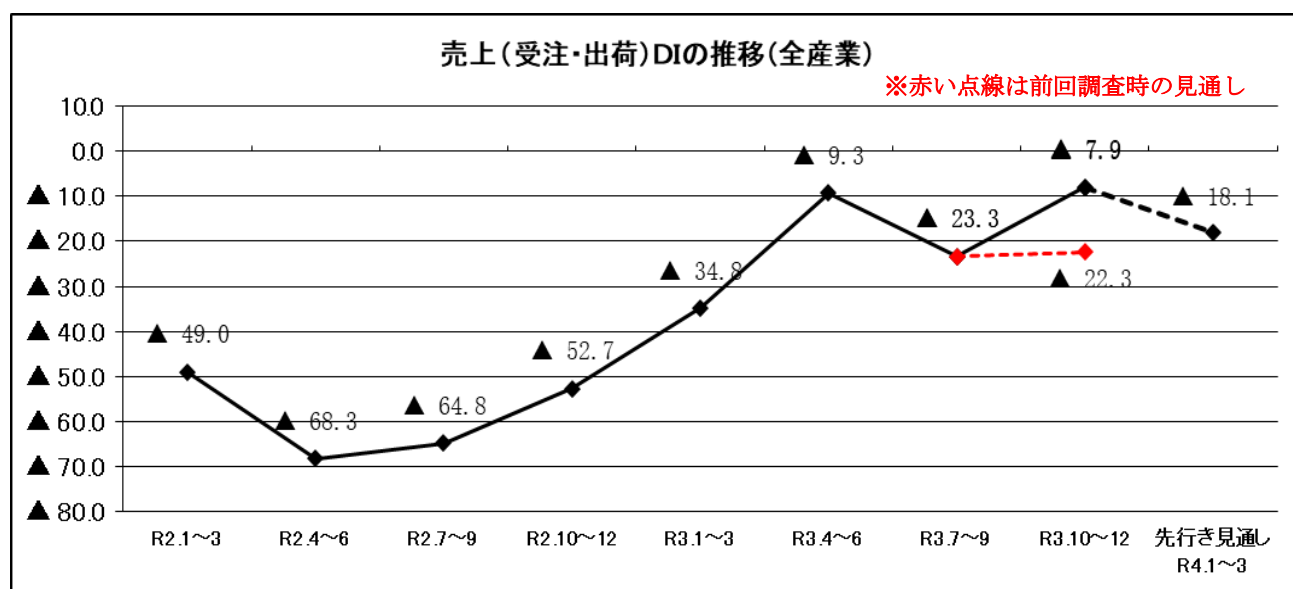
※以降の表も同様

【売上（受注・出荷）D Iについての判断】

○全産業合計の売上D Iは▲7.9 と、前回調査(▲23.3)から 15.4 ポイント改善した。業種別では小売業が▲25.0(前回調査▲51.9)と 26.9 ポイント改善、製造業が 20.0(前回調査▲5.9)と 25.9 ポイントの改善でプラスの数値となった。卸売・サービス業も改善を示している。建設業は▲16.7(前回調査▲13.5)と 3.2 ポイントの悪化を示している。

向こう3ヵ月（1月～3月）の先行き見通しについては、▲18.1 ポイントと前回調査(▲22.3)より改善傾向を示しているが、業況D I 同様今期実績よりも悪化の見通しを示している。業種別では小売・卸売・サービス業が改善の見通し、製造業が横ばい、建設業が悪化の見通しを示している。

○売上（受注・出荷）D I（前年同期比）の推移 【全産業】



○売上（受注・出荷）D I（業種別）

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 25.0	▲ 16.7	20.0	▲ 16.7	▲ 6.1
前回	▲ 51.9	▲ 23.1	▲ 5.9	▲ 13.5	▲ 21.9

見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 22.9	▲ 23.3	4.0	▲ 22.9	▲ 25.4
前回	▲ 35.4	▲ 25.9	4.0	▲ 20.4	▲ 32.8

【採算D Iについての判断】

○全産業合計の採算D Iは▲22.5と、前回調査(▲30.5)から8.0ポイント改善した。業種別では小売・卸売・サービス業で数値が改善、製造・建設業で数値の悪化を示している。

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは▲27.8で前回調査(▲28.1)から若干改善の見通しを示している。業種別では小売・卸売・サービス業で数値が改善の見通し、製造・建設業で数値が悪化の見通しを示している。

○採算D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲ 22.5	↑ ▲ 27.7	→ ▲ 16.7	↓ ▲ 26.5	↓ ▲ 24.5	↗ ▲ 16.9
前回	▲ 30.5	▲ 59.6	▲ 18.5	▲ 17.6	▲ 17.3	▲ 32.8

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ ▲ 27.8	↗ ▲ 29.8	↗ ▲ 30.0	↓ ▲ 28.6	→ ▲ 20.4	→ ▲ 30.3
前回	▲ 28.1	▲ 44.7	▲ 37.0	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 31.7

※D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【資金繰りD Iについての判断】

○全産業合計の資金繰りD Iは▲14.8と、前回調査(▲17.5)から2.7ポイント改善した。業種別では小売・卸売・サービス業で数値が改善、製造・建設業で数値が悪化を示している。

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは▲17.3と前回調査(▲18.1)より改善する見通しとなった。業種別では小売・卸売・サービス業で数値が改善の見通し、製造・建設業で数値が悪化の見通しを示している

○資金繰りD I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ ▲ 14.8	↗ ▲ 20.8	↗ ▲ 3.4	↓ ▲ 14.0	→ ▲ 8.0	→ ▲ 21.2
前回	▲ 17.5	▲ 30.8	▲ 18.5	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 26.2

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ ▲ 17.3	↗ ▲ 20.8	↗ ▲ 20.7	→ ▲ 10.0	↓ ▲ 10.2	→ ▲ 23.9
前回	▲ 18.1	▲ 27.1	▲ 33.3	▲ 6.0	▲ 2.0	▲ 26.6

※D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【仕入単価D Iについての判断】

○全産業合計の仕入単価D Iは▲62.8と、前回(▲58.3)から4.5ポイント悪化した。業種別では小売・製造・建設・サービス業で数値が悪化、卸売業で数値が改善を示している。

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは、▲57.7と前回(▲57.0)より悪化する見通しとなった。業種別では小売・サービス業で数値が悪化の見通し、卸売・製造・建設業で数値が改善の見通しを示している。

○仕入単価D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲62.8	➡ ▲41.7	↗ ▲62.1	↘ ▲88.0	➡ ▲65.3	↘ ▲57.1
前回	▲58.3	▲40.4	▲76.9	▲78.0	▲62.7	▲45.9

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲57.7	➡ ▲43.8	➡ ▲72.4	↗ ▲72.0	➡ ▲58.3	↘ ▲50.0
前回	▲57.0	▲39.6	▲73.1	▲77.6	▲61.7	▲43.3

※D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【従業員D Iについての判断】

○全産業合計の従業員D Iは31.4と、前回(24.7)から6.7ポイント人手不足感が強まる結果となった。業種別では全業種で人手不足感が強まる結果となった。

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは、31.1と前回(29.1)よりも人手不足感が強まる見通しとなった。業種別では製造・サービス業で人手不足感が強まり、小売・卸売・建設業で人手不足が緩和の見通しを示している。

○従業員D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ 31.4	➡ 19.1	↗ 20.0	➡ 26.0	➡ 52.0	↗ 33.8
前回	24.7	18.4	14.8	21.6	50.0	15.6

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ 31.1	➡ 25.5	➡ 17.2	↗ 32.0	➡ 46.9	↗ 28.8
前回	29.1	28.9	22.2	26.0	49.0	19.0

※D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

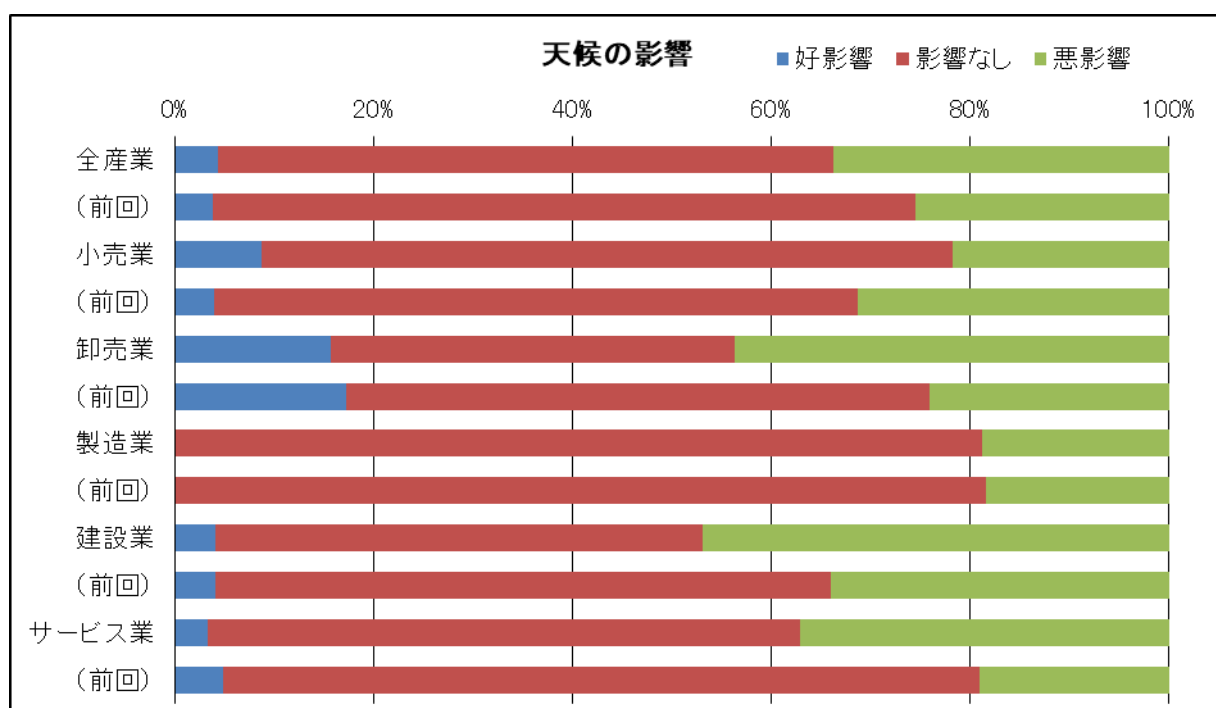
《経営環境》

【天候の影響】

○天候の影響は、全産業で好影響が4.3%、影響なしが62.0%、悪影響が33.8%の回答となった。業種別では卸売業で15.6%が好影響、建設業で46.9%が悪影響と回答した。前回比で見ると小売業で好影響の割合が増加した。

○天候の影響（業種別影響割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
好影響	4.3%	8.7%	15.6%	0.0%	4.1%	3.2%
影響なし	62.0%	69.6%	40.6%	81.3%	49.0%	59.7%
悪影響	33.8%	21.7%	43.8%	18.8%	46.9%	37.1%

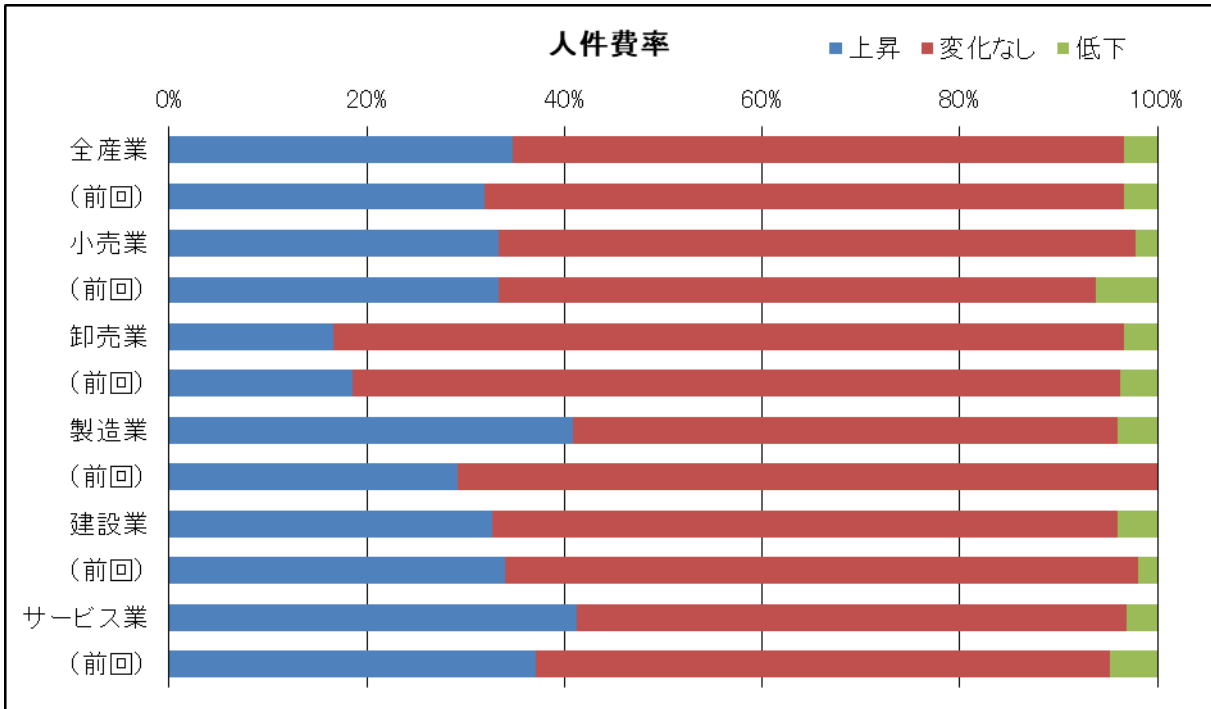


【人件費率】

○人件費率は、全産業で上昇が34.7%、変化なしが61.4%、低下が3.4%という回答となった。業種別では製造業で40.8%、サービス業で41.3%が上昇と回答した。前回比でも、製造・サービス業で上昇の割合が増加した。

○人件費率（業種別人件費率割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
上昇	34.7%	33.3%	16.7%	40.8%	32.7%	41.3%
変化なし	61.9%	64.4%	80.0%	55.1%	63.3%	55.6%
低下	3.4%	2.2%	3.3%	4.1%	4.1%	3.2%

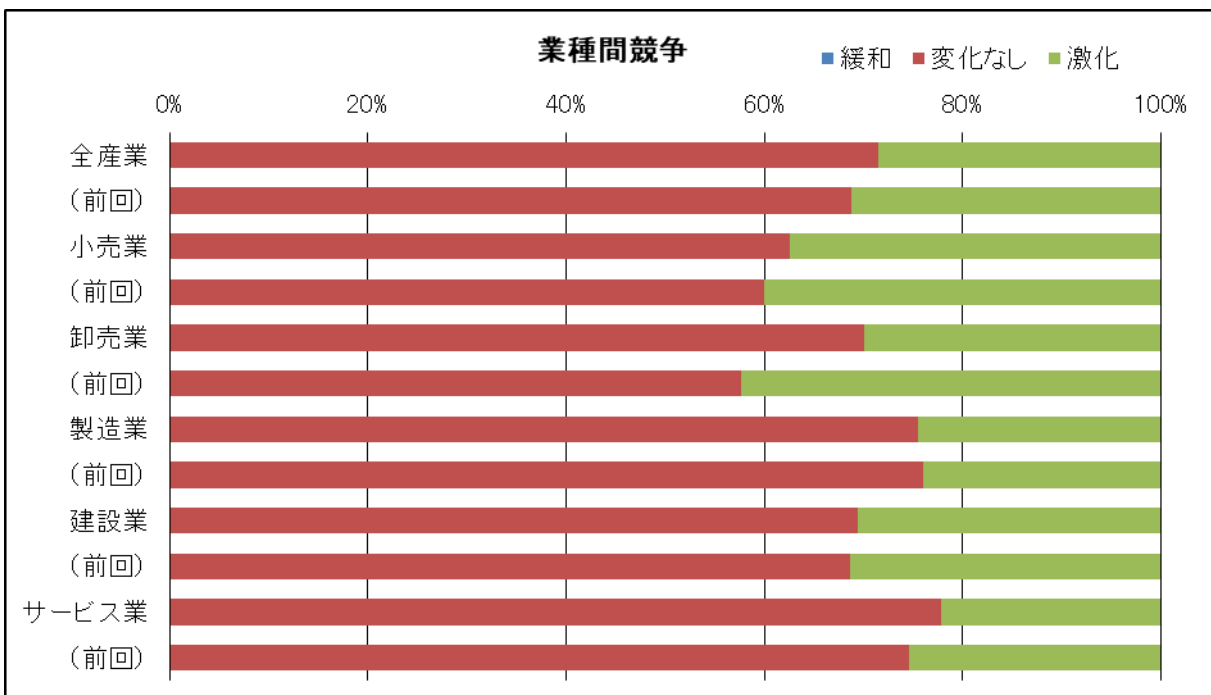


【業種間競争】

○業種間競争は、前回同様全産業で緩和の回答が無く、変化なしが71.5%、激化が28.5%という回答となった。業種別では小売業で37.5%、建設業で30.6%が激化と回答した。前回比で見ると小売・卸・建設・サービス業で激化の割合が減少した。

○業種間競争（業種別競争状況割合）

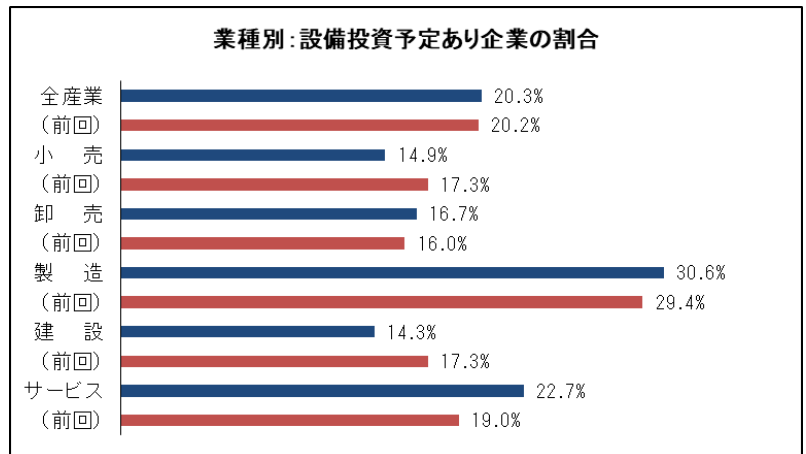
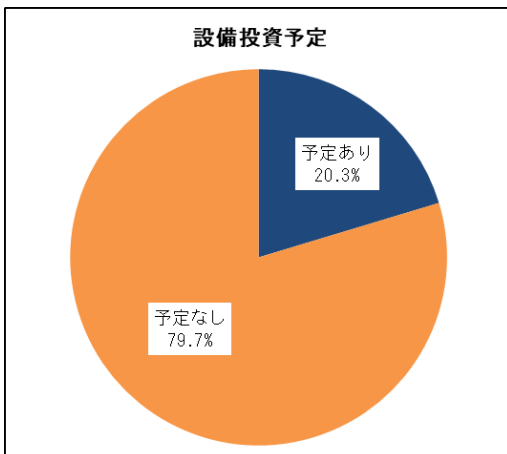
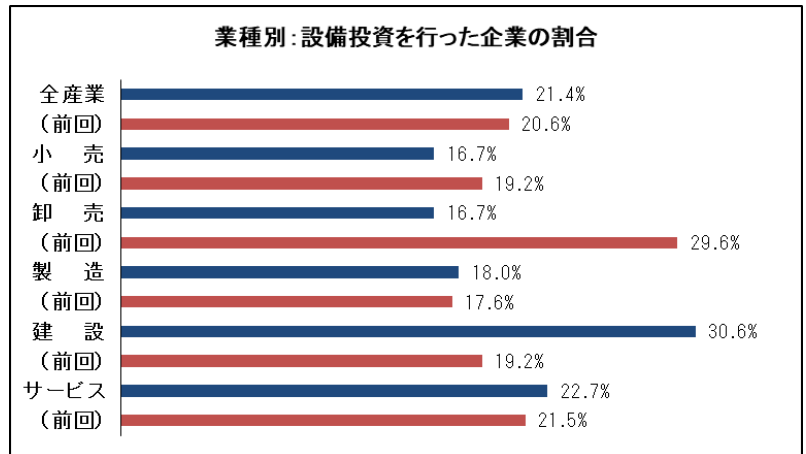
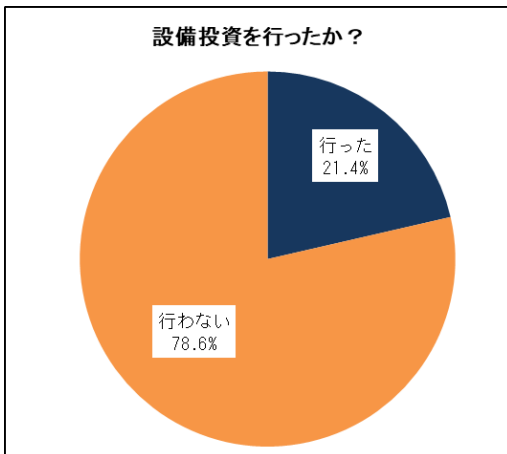
	全産業	小 売	卸 売	製 造	建 設	サービ
緩 和	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
変 化 な し	71.5%	62.5%	70.0%	75.5%	69.4%	77.8%
激 化	28.5%	37.5%	30.0%	24.5%	30.6%	22.2%



【設備投資】

○設備投資は全産業で21.4%の事業所が「行った」と回答があり、前回数値(20.6%)よりも増加した。業種別では建設業で30.6%、サービス業で22.7%が「行った」と回答した。前回比で見ると建設業で「行った」と回答した割合が大幅に増加した。

今後設備投資の予定があると答えた事業所は20.3%となり前回調査(20.2%)と殆ど変わらない。業種別では製造業で30.6%が「行なう予定」と回答し割合が高くなっている。前回比で見るとサービス業で「行う予定」と回答した割合が増加した。



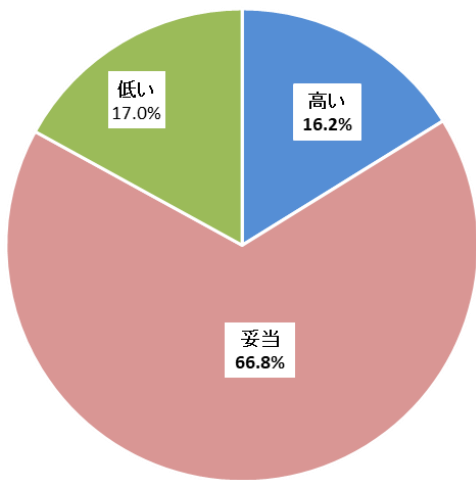
「臨時調査」

【最低賃金について】

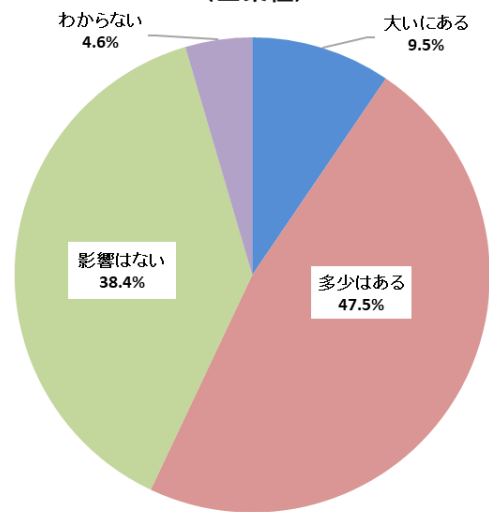
令和3年度の岩手県最低賃金が「821円（前年比28円増）」に引き上げられた事に対して、複数の設問を行った。

今回の「前年比28円増」は金額的に見て妥当かどうかという設問に対しては、全産業合計で一番多かったのは「妥当」の66.8%となった。「高い」は16.2%、「低い」は17.0%となった。最低賃金引上げは貴社の今後の企業経営に影響を与えるかという設問に対しては、全産業合計で「大いにある」が9.5%、「多少はある」が47.5%、「影響はない」が38.4%となり、「大いにある」「多少はある」合わせて57.0%が何らかの影響があると回答した。

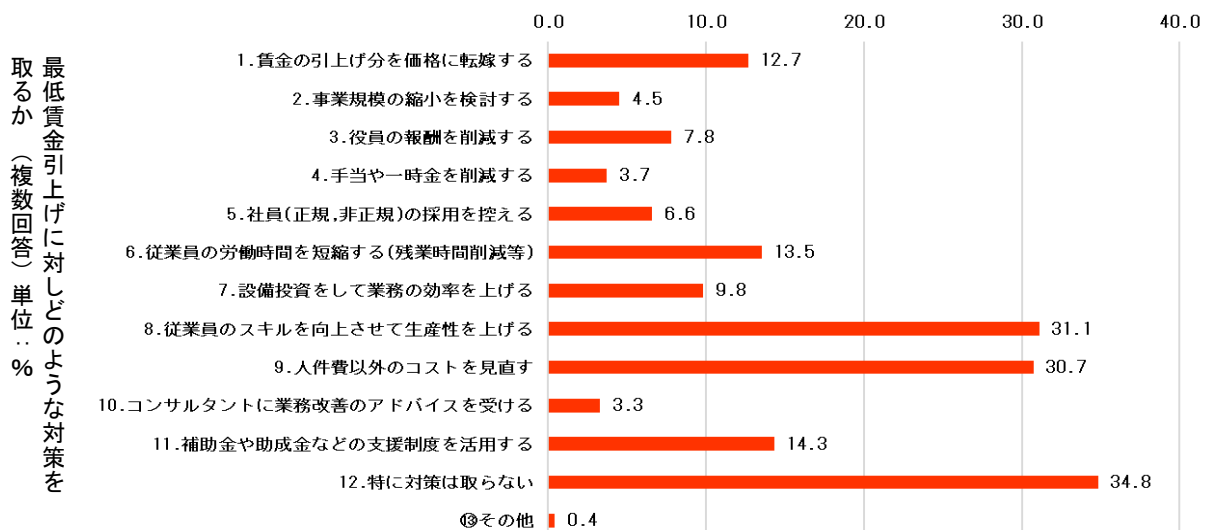
「前年比28円増」は金額的に妥当か
(全業種)



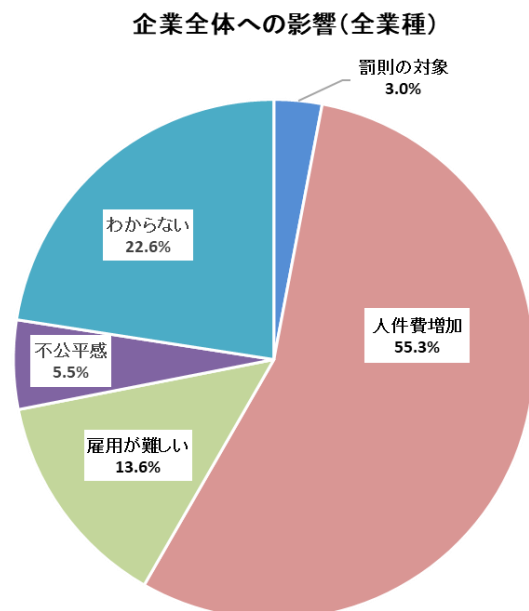
貴社の今後の企業経営への影響
(全業種)



最低賃金引上げに対しどのような対策を取るか（取る予定か）という設問に対して複数回答で回答を求めたところ、一番多かったのは「特に対策は取らない」で34.8%、次いで「従業員のスキルを向上させて生産性を上げる」が31.1%「人件費以外のコストを見直す」が30.7%で、この3項目に回答が集中した。次いで「補助金・助成金等の支援制度活用」が14.3%、「従業員の労働時間を短縮する（残業時間削減）」が13.5%、「賃金の引き上げ分を価格に転嫁する」が12.7%となった。最低賃金の引き上げは「妥当」と思うが、経営にはある程度の影響を及ぼすため、何らかの対策を講じるという企業、一方で最低賃金の引き上げは自社の企業経営にはあまり影響は無く、特に対策を取る必要が無いという企業の両極端の考え方が伺える。



また、今回の最低賃金引き上げは企業全体にどのような影響を及ぼすかという設問に対しては、「引き上げない場合罰則の対象になる」が 3.0%、「賃金を上げることで人件費が増加する」が 55.3%、「新たな従業員の雇用が難しくなる」が 13.6%、「正規・非正規社員の間で不公平感が広がる恐れがある」が 5.5%、「わからない」が 22.6%となった。



自由意見では今回の臨時調査「最低賃金引き上げ」に対し「景気が悪い中での引き上げは厳しい」「大企業は良いが中小企業は格差が広がる」という意見、一方で「生活するためにはもっと上げるべき」等の意見が寄せられている。また前回に続きコロナ禍による半導体不足の影響に加え、原材料の高騰による影響も意見として挙げられている。

今回の調査は感染拡大が一旦収まった10月～12月の実績で、経済活動の回復がそのまま数値の改善に表れる結果となった。しかし今年に入って新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大が全国的に広がり全国的に感染者数が急増、加えて原油価格や原材料の高騰、コロナ禍による木材や半導体不足は未だ解消せず、今回調査でも1月～3月の見通しは業況・売上共に極めて厳しい見方を示しており、今後も厳しい状態は依然続くと見られる。

自由意見

(小売業)

- ・サービス事業は受身業務が多く、社会全体の景気を期待したい。
- ・半導体不足で仕入が難しい。ようやく製品が出来てもコンテナ不足で国内に届かない。
- ・年末と1月2日の初売りの売上は昨年より増加した。
- ・潮流の変化に対応するため試行錯誤している。
- ・地域の人口減に苦しみながらも必要とされる店として取り組んでいる。
- ・無理をしないでコロナ禍が収まるまでじっと待つ。
- ・生活するための最低賃金は時給1500円位が妥当だと思う。

(卸売業)

- ・物販以外の再強化(環境事業・計量証明事業等)を図っている。
- ・人員を増やしたいが応募者がいなくて困っている。
- ・オミクロン株の急速な広がり、せつかくの景気の回復ムードに水をさす結果となる事を心配している。政府の迅速かつ的確な判断に期待する。

(製造業)

- ・受注量は徐々に戻っているが材料価格の高騰に歯止めがかからず。昨年10月の価格改正も次は認めてもらえるか心配。
- ・全品値上げの実施、ブランディングによる経営改革。
- ・原材料等の高騰と材料不足の問題が大きく影響している。
- ・従業者数10人前後の規模で正当な理由で5人程度の有給休暇希望者が1日に集中すると、現状、製造が成り立たない。この法律と環境整備が難しい。
- ・オミクロン株の流行は痛手である。景気が上向きであったのにガッカリである。
- ・政府は大企業に賃上げを要求しているが、中小企業は待遇などでますます格差が広がり、人材確保が厳しくなるのではないか。

(建設業)

- ・新型コロナの影響で先行き不安である。そのため遠方の現場も手控えている。
- ・半導体不足で販売できない。有るものを在庫するようにしているが品物を発注しても1~2カ月の入荷待ちである。今後売上減もあるかと不安である。
- ・昨年は雪害の対応で忙しくもあり売上につながった。令和4年も引き続き細目に対応していく。
- ・設備投資を行いたいが、市内業者が該当する補助金や助成金がなかなか無い。市内業者を優遇する制度が欲しい。
- ・IT化による効率化を図る。
- ・年明けの仕事の予定が少ない。
- ・競争激化

(サービス業)

- ・飲食業は非常に厳しい。
- ・年末はコロナの影響で忘年会を店でやる団体は少なく、事業所に配達する方が多くあったので、今後料理の充実を図っていく。
- ・景気が悪いのに最低賃金が上がるのは、企業が更に苦しくなる。
- ・周りの市では行っているのに、奥州市はPay Payの還元はしないのか。
- ・旅館業で体力の弱っているところは、人件費を削りたいのに今回の賃上げは堪える。社員の休業等で総額を抑制したい。
- ・コロナ禍が長期化することにより営業に影響が出て大変。
- ・一度小宴会等小規模の会食の予約が入っても、コロナの発生状況によりキャンセル又は人数の更に少ない会食になったりしている。

◇奥州市景気動向調査票《実績10~12月期》

いつも大変お世話になっております。

標記につき、当てはまると思うものに○をつけ「1月11日(火)」までにご返信をお願い致します。

※この調査票の個別の記載情報は奥州商工会議所・前沢商工会内限りと致します。

事業所名 _____

(1) 業 種：あなたの事業の業種についてお答え下さい。

A 小売業 B 卸売業 C 製造業 D 建設業 E サービス業

(2) 業況判断：あなたの企業の業況は、前年同期（10月～12月）から見てどのような状況と判断されますか？

① 10月～12月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(3) 売上高：売上高（受注高・出荷高）は、前年同期（10月～12月）から見てどうですか？

① 10月～12月実績

増加	変わらず	減少
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

増加	変わらず	減少
----	------	----

(4) 採 算：採算は、前年同期（10月～12月）から見てどうですか？

① 10月～12月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(5) 資金繰り：資金繰りは、前年同期（10月～12月）から見てどうですか？

① 10月～12月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(6) 仕入単価：仕入単価は、前年同期（10月～12月）から見てどうですか？

① 10月～12月実績

下降	変わらず	上昇
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

下降	変わらず	上昇
----	------	----

(7) 従業員数：従業員数は、前年同期（10月～12月）から見てどうですか？

① 10月～12月実績

不足	適正	過剰
----	----	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

不足	適正	過剰
----	----	----

(8) 経営環境：10月～12月の経営状況について、該当する項目にお答え下さい。

①天候の影響

好影響・影響なし・悪影響

 ②人件費率

上昇・変化なし・低下

 ③業種間競争

緩和・変化なし・激化

④設備投資

行った・行わない

 ⑤設備投資予定（今後3ヵ月以内）

予定あり・予定無し

◎臨時調査

(9) 最低賃金について：令和3年度の岩手県の最低賃金が10月2日に「821円(前年比28円増)」に引上げられました。これについて以下の設問にお答え下さい。

(9-1) 今回の県内最低賃金の引き上げ額「前年比28円増」は、金額的に見て妥当だと思いますか？

高いと思う	妥当だと思う	低いと思う
-------	--------	-------

(9-2) 今回の県内最低賃金引き上げは、貴社の今後の企業経営に影響を与えますか？

大いにある	多少はある	影響はない	わからない
-------	-------	-------	-------

(9-3) ※全員にお伺いします 今回の県内最低賃金引き上げは、企業にどのような影響を及ぼすと考えられますか、最も当てはまると思われる項目を一つだけお答えください。

引き上げない場合罰則の対象になる	社員の賃金を上げる事で人件費が増加する	新たな従業員の雇用が難しくなる	正規・非正規社員の間で不公平感が広がる恐れがある	わからない
------------------	---------------------	-----------------	--------------------------	-------

(9-4) 今回の県内最低賃金引き上げに対して、どのような対策を行う(行う予定)ですか？(複数回答)

- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| 1. 賃金の引上げ分を価格に転嫁する | 2. 事業規模の縮小を検討する |
| 3. 役員の報酬を削減する | 4. 手当や一時金を削減する |
| 5. 社員(正規、非正規)の採用を控える | 6. 従業員の労働時間を短縮する(残業時間削減等) |
| 7. 設備投資をして業務の効率を上げる | 8. 従業員のスキルを向上させて生産性を上げる |
| 9. 人件費以外のコストを見直す | 10. コンサルタントに業務改善のアドバイスを受ける |
| 11. 補助金や助成金などの支援制度を活用する | 12. 特に対策は取らない |
| 13. その他() | |

(11) その他、最近の業況について感じている事、取り組んでいる対策について自由にご記入下さい。